

# 個人レベルのソーシャル・キャピタルの視点から見た 復旧・復興過程研究の論点整理：高齢者に焦点をあてて

A Review of Post-Disaster Recovery and Reconstruction for the Elderly from  
the Individual Social Capital Perspective

薛 欣怡\*

Hsinyi Hsueh

## 1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、広範囲に甚大な災害をもたらした。被災地の復旧・復興のために、多くの支援が被災地に投入され、ボランティアや義援金の募集が日本全国の各地で呼びかけられた。2011年の日本社会を代表する漢字に「絆」<sup>1</sup>が選ばれて以来、「絆」という表現での社会関係がよく注目されている。この「絆」と呼ばれる社会関係は、地域社会のソーシャル・キャピタルを指すことが指摘されている（稲葉・大守・金光・近藤・辻中・露口・山内・吉野 2014; 原田 2012）。

日本の災害研究領域において、コミュニティレベルのソーシャル・キャピタルの視点から多くの研究がなされてきている。コミュニティレベルの視点から見れば、ソーシャル・キャピタルとは復旧・復興の困難な壁を乗り越える上でその有効性が議論されていた社会資源の再分配や地域社会における信頼関係と捉えることができる。しかし、個人にとって、個人属性や社会

関係などの特徴による同じコミュニティ内でも、復興格差があることも指摘されている（土屋・中林・小田切 2014）。たしかに個人レベルでの復興格差に関して、平常時の生活満足度や災害後の健康面のみに視点を置く研究は多数あるものの、個人レベルにおけるソーシャル・キャピタルの視点から、災害後の個人への支援分配についての研究はまた少ない。

特に、災害後の個人レベル視点が重要とされる理由は、被災者が災害復興住宅へやみなし住宅へ移転することは多く観察され、これらの移動に伴って、平常時から築き上げてきた地域間の社会関係が分断されたりことにより、被災者個人の社会関係が大きく影響を受けることにある。なかでも、災害時および災害後ともに脆弱性の高い高齢者にとって、平常時から有しているソーシャル・キャピタルの個人差への注視は政府やNPOが災害後の高齢者への包括的な支援策を講じる際に、極めて重要である。

\* 東京大学大学院学際情報学府博士課程

キーワード：復旧・復興期、高齢者、個人レベルのソーシャル・キャピタル、復興支援

このため、本論では、まずコミュニティレベルと個人レベルのソーシャル・キャピタルの視点を第1軸に加えて、高齢者に焦点を当て、災害前と災害後の社会関係の変化を第2軸に置き、災害後の復興支援に与える影響を分析するための前段階として、これまでどのような研究が行われてきたかを整理することを目的とする。本稿の構成としては、第2章で、近年、災害研究領域において用いられているソーシャ

ル・キャピタル論からのアプローチに注目し、上記の枠組と分析を整理した先行研究をレビューする。第3章では、高齢者を主体とした個人レベルのソーシャル・キャピタルを中心に据えて、平常時の社会関係を援用し、既往の研究に対する新たな視点を提示することを目的とする。最後に第4章では、以上の内容をまとめ、今後の研究の課題と展望を示す。

## 2. 災害研究におけるソーシャル・キャピタル論の包摂

### 2.1 災害研究におけるソーシャル・キャピタルの効果

ソーシャル・キャピタル概念の定義は多義的かつ曖昧性を残しているものの、各分野で活発な研究を生み出してきた。この潮流を生み出した背景には、1970年代以来、新自由主義の趨勢の中で、従来市民社会が単なる被統治者として与えられてきた役割を転換させ、市民間の自律的かつ自発的な能力を政府の統治能力の低下に対する改善策と位置づけられたことがある(坂本 2010)。たとえば、「市民間の自発的協調関係の成立 (=社会アクターが有する自治能力) (坂本 2010: 18)」の論説に見るように、ソーシャル・キャピタルの重要性が指摘されている。その後、1980年代に社会の人間関係の希薄化、うつ病や自殺率の高まり、失業や非正規雇用労働者人口の増大などの社会問題が相次いで急浮上した。ここでもソーシャル・キャピタルの観点は新たな公共性や社会の再構築の糸口として提唱されている(坂本 2010; 今田 2014)。

こうした観点に従って、災害領域でも、市民自らがコミュニティのアクターの一員として、

積極的な被害抑止行動を行う主体的な対応者としての位置が賦与された(Murphy 2007; Mathbor 2007)。この論は、多くの既往研究において採用されている。すなわち、被害抑止対策や社会面の復旧・復興は一義的には自治体や政府の責任ではなく、市民やコミュニティを主体とした役割の重要性が再び強調されるようになっており、ここからソーシャル・キャピタル論の概念が災害研究に包摂されてきている。

しかも、前述したように、災害過程のすべての段階でソーシャル・キャピタルは効果があると考えられている。まず、事前段階からいえば、ソーシャル・キャピタルは被害を軽減することに効果があるとされる。Dynes (2002) は個人レベルでは、災害予防に関わる情報や知識不足が被害抑止対策を実行することに影響を与えるとの仮説の上で、ソーシャル・キャピタルが情報の流れを促進する効果を果たしていると主張している。地域レベルでも、地元のリーダーの関与を通して適切な対策や準備、体制の整備が

進み、その結果として災害時にもソーシャル・キャピタルの機能を発揮しやすくなると明言している。つまり、これらの地域や個人のソーシャル・キャピタルの視座に基づけば、災害に耐えられる個人やコミュニティの形成は可能である。

次に、応急段階においても、阪神・淡路大震災では6割以上の住民が共助により救助され、東日本大震災時にも災害時の住民同士の助け合いやボランティア支援活動など、いわゆる冒頭にあげられた「絆」である人間関係を代表するソーシャル・キャピタルの重要性が示されている（原田2012; 稲葉ほか2014）。特に、「自助、共助、公助の有機的な関係性を構築する」（室崎2009）うえで、緊急時に公的援助を補完する機能としてのソーシャル・キャピタルの可能性が期待されている。

さらに、地域社会視点からの復旧・復興という地域全体が共有する目標を達成することは地域内の多くの主体が連携していく必要から見て、ソーシャル・キャピタルは欠かせない一環であるとされる（Nakagawa & Shaw 2004）。立木・林・矢守・野田（2004）が主張している「生活復興7要因モデル」にも、家族や地域の「つながり」の回復は7要因の1つとして挙げられており、「ソーシャル・キャピタルの充実や具体的な地域活動の促進・支援に地道に取り組んでいく必要がある（p260）」と述べられて

いる。

Aldrich（2012）は、同様の視座から災害後にソーシャル・キャピタルの効果による復興状況の差を議論するために、地域レベルのソーシャル・キャピタルに焦点を当て、阪神・淡路大震災時の神戸市の例を取り上げた。被災地の人口が災害前の水準まで回復していくことを復興の定義として、「人口当たりのNPO数」を地域レベルのソーシャル・キャピタル指標として代用し、地域復興の速さと地域レベルのソーシャル・キャピタルは正の関係性にあることを示している（Aldrich 2011, 2012: 訳77-121）。Shimada（2015）も同様に、被災地の人口回復に効果があることを示している。すなわち、どのような災害段階でも、ソーシャル・キャピタルは重要な役割を演じているのである（Meyer 2017）。

しかしながら、ソーシャル・キャピタルには不利な効果も指摘されている。ソーシャル・キャピタルが強い地域は内部志向も強くなり、外部が排除される危険性も高い。また、内部志向が強いとしても、地域との関係が薄い脆弱層には無視される人も出てくる（Aldrich 2012; Kaniasty & Norris 1995）。この問題の解決策として、複数の「弱い紐帯」とのつながりを指摘する（Murphy 2007）観点は、本稿の以下の分析において重要である。

## 2.2 災害研究におけるソーシャル・キャピタルの理論と課題

古典的理論では、ソーシャル・キャピタルは誰に帰属するのかが焦点の一つとして議論されてきた（筒井2007）。ソーシャル・キャピタル

を公共財であるとみるPutnam（1993）が提唱していた「信頼、規範、ネットワーク」といった3つの側面を用いた研究が主流であることを

反映し、災害研究でも地域社会の復興というマクロ視点で検証している研究が多い。その一方、ソーシャル・キャピタルを私的財であるとみる Bourdieu (1986) や Lin (2001) を採用する研究群もある。Lin の定義ではソーシャル・キャピタルはソーシャル・ネットワークに埋め込まれる資源であるという主張をとっている。近年では、ソーシャル・キャピタルは公共財の特徴を持つが、私的財の特徴も無視せず両論併記する論調が注目を浴びている。Szreter & Woolcock (2004) の説明によれば、この論点では、ソーシャル・キャピタルの構造は水平関係である結束型ソーシャル・キャピタル (Bonding social capital) 及び橋渡し型ソーシャル・キャピタル (Bridging social capital) と、垂直関係である連結型ソーシャル・キャピタル (Linking social capital) という3つの様態がある。図1に示しているように、結束型ソーシャル・キャピタルとは、強い紐帯のなかで接着剤

のような密接に生活を共有している関係を指す。この関係を内部志向と呼び、たとえば家族、近隣、友人が当たる。他方、水平地位にある外部志向の紐帯を築き上げる関係は橋渡し型ソーシャル・キャピタルと呼ばれる。実際には、他地域や他のコミュニティ同士との接続関係によく使われている。

さらに、Szreter & Woolcock (2004) は、スラムに対する NGO の援助の例をあげ、この2つの様態のソーシャル・キャピタルに加えて、第3の「連結型ソーシャル・キャピタル」を概念化した。この連結型ソーシャル・キャピタルは垂直型の関係を意味する。Putnam の理論でも社会関係は水平と垂直構造を土台に構成されることに言及しているが、最近になって明確かつ頻繁に使われるようになった。この連結型ソーシャル・キャピタルは権力や財源を握っている政府や NGO との関係を示していることが多い。

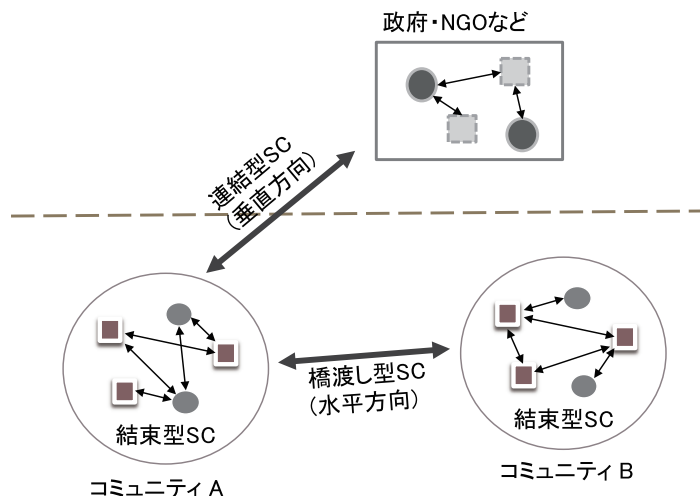


図1. ソーシャル・キャピタルの類型 (Aldrich 2012; Mathbor 2007 参考に筆者作成)

こうした枠組みでは、結束型と橋渡し型の2つの水平構造のソーシャル・キャピタルには、ソーシャル・サポートの側面が含まれている。加えて政治経済学の視点から、水平構造と明確に異なる垂直的社会構造である連結型ソーシャル・キャピタルの概念も補足された (Kawachi, Kim, Coutts & Subramanian 2004)。つまり、現在のソーシャル・キャピタル論では、多様な学問領域からのアプローチを統合する概念になっている (Ritchie & Gill 2007)。

災害領域の研究では、このような枠組みを用いる研究方法が潮流になってきている。コミュニティレベルの視点から主張している論点は、結束型ソーシャル・キャピタルが強いコミュニティでは、災害時の共助により被害を軽減し、災害前から構築されているネットワークや規範、住民間の信頼やリーダーへの高い信頼度から、災害後にコミュニティの移転や復興策など多数の利害関係者の間の合意を早めに達成することを示している (Aldrich 2012; Joshi & Aoki 2014)。そして、橋渡し型ソーシャル・キャピタルが強いコミュニティでは、災害後に新しい復興策への包容度がより高い傾向にあると指摘されている (Nakagawa & Shaw 2004)。すなわち、両者ともソーシャル・キャピタルが高ければ、その関係を活かして、地域レベルの復興の壁を乗り越えることを明示している。

一方、地域レベルに対してよりミクロ視点から、こういったソーシャル・キャピタルの構造の適用も可能である。家族や個人が地域社会のアクターの一員として捉え、ソーシャル・キャピタルの様態によって受けた支援の特徴やネットワークの大きさと支援の関係性に焦点を置く

研究が一般的である。Hawkins & Maurer (2010) は、2005年のハリケーン・カトリーナの被害を受けた世帯主にスノーボール方式でヒアリング調査を実施した。その結果、災害初動期において、結束型ソーシャル・キャピタルからの支援は物資、心理的サポートと経済面で大きい割合を占めており、橋渡し型と連結型ソーシャル・キャピタルからも、情報、資源、生活用品、食料などの支援を受けている。そして、結束型ソーシャル・キャピタルを通じて、橋渡し型ソーシャル・キャピタルと連結型ソーシャル・キャピタルが連携することで最大の効果が引き出せると主張している。

また、家族・近隣住民・友人を結束型ソーシャル・キャピタルと定義する研究が多いが、Islam & Walkerden (2014) はバングラデシュの沿岸部のある村落内の世帯調査を用い、親族と非親族の支援差に焦点を置いた研究を行っている。その中で、家族・親戚である結束型ソーシャル・キャピタルと近隣住民・友人である橋渡し型ソーシャル・キャピタルとに再定義して分析している。その結果、結束型である血縁家族のなかで、成人しているが結婚していない子供は定期的に仕送りしてもらうことが見られる。しかも、彼らからの心のケア、仕事の紹介、食料の確保や家事の手伝いなどのサポートは橋渡し型よりも継続して行われている。同じく結束型ソーシャル・キャピタルと定義されている「姻族」からの支援はよく見られ、食べ物、避難所の提供、家屋修繕の材料、現金、労働力と服など多様な内容に及んでいる。その一方、近隣住民や友人という橋渡し型ソーシャル・キャピタルは、災害時の捜索・救助、食べ物の共有



と掃除の協働作業などの助け合いをしているが、長期的な支援は政府・NGOである連結型ソーシャル・キャピタルに依頼することが多いことを明らかにしている。つまり、3つの種類のソーシャル・キャピタルがそれぞれ特徴のある支援を行なっているのである。

ソーシャル・キャピタルの構造以外に、各ネットワークの大きさや交流頻度も規定因として議論されてきた。Kaniasty & Norris (1995) は被災者のネットワークの大きさは災害後の有形援助 (tangible assistance)、ならびに情報と情緒面の支援と正の関係性を持つと主張している。池田 (2015) は東日本大震災後の情報行動を研究した結果、「日常的な強い紐帯、弱い紐帯と団体活動積極度」としたソーシャル・キャピタルは、災害後の情報の「ニーズを高めると同時に充足を促進する効果を持つ (pp170-171)」と主張している。Wei & Han (2018) も住宅再建のための支援有無を被説明変数とし、2008年四川地震が発生する直前の春節に家族が付き合った人数を説明変数とした結果、付き合った人数が多ければ多いほど、調査当時に住宅再建

が完了していることとの関係性があったと主張している。Durant (2011) も災害前からの社会孤立者は災害後の支援のため、家族との連絡を再開する特徴があると述べている。

但し、多くの研究では、災害後の調査時点のネットワークの大きさに準じており、災害前後の社会関係の変化によるソーシャル・キャピタルの動的な特徴について議論されてこなかった。実際に、災害後に住民たちが分散して避難するため、コミュニティの力が弱くなっていることや、災害後に災害公営住宅に移転することにより従来の社会関係が薄くなっている結果、被災者の孤立化や孤独死などの課題は未だ十分に解決していない (広田 2015)。この部分は災害後の高齢者の特徴を中心に、後ほど 3.2.1 で詳述していく。つまり、災害前後の個人・世帯属性や時間の推移によって、各ソーシャル・キャピタルからの資源が動的に変化しているという特徴があることになる。そのため、災害前後の時点における付き合う人の人数や密接度の要因とその変化は全面的に把握しなといけないことも今後の課題として残されている。

### 3. 高齢者を主体としたマイクロレベルのソーシャル・キャピタル研究レビュー

前章で災害前後のソーシャル・キャピタルの変化を無視できないということを提起した上で、ここでは、さらに、ソーシャル・キャピタルに動的な特徴があることによって、高齢者に

っては特に著しく影響を与える (稲葉 2009) という論点を加え、高齢者を主体とした個人レベルでのソーシャル・キャピタルを議論していく。

#### 3.1 平常時の高齢者のソーシャル・キャピタル

##### ・ソーシャル・キャピタルと健康及び生活の質 (QOL)

第1章で提起したように、個人におけるソ

シャル・キャピタルの議論は健康面との関係性

を中心として研究されてきた。高齢者は年齢を重ねることにより心身機能が低下していく傾向があり、罹病の確率も他の年齢層より上回っている。老年期の援助において、連結型ソーシャル・キャピタルである行政による介護保険制度は重要な役割を果たしている。本稿で焦点を置いているのは高齢者の災害前からの社会関係であり、ここでは日本の社会保障である連結型ソーシャル・キャピタルについては、贅言を要しない。

その一方、高齢者のソーシャル・キャピタルの研究では、ソーシャル・キャピタルが高い地域や個人は、より良好な健康や生活の質 (Quality of life) を達成しているとの研究が多

い。村山 (2016) は高齢者個人レベルの視点から、結束型と橋渡し型ソーシャル・ネットワークが高い者が、抑うつ病の罹患率が低い傾向にあることを実証した。コミュニティレベルの議論でも、地域包括支援センターが地域のソーシャル・キャピタルを醸成させることを通じて、地域や個々の高齢者に政策が浸透する効果が期待されている。それ以外にも、家族・近隣住民のソーシャル・キャピタルの効果が顕著であることが示されている (Poortinga 2006; Murayama, Nishi, Matsuo, Nofuji, Shimizu, Taniguchi, Fujiwara & Shinkai 2013; Cramm, van Dijk & Nieboer 2012)。

#### ・ソーシャル・キャピタルとソーシャル・ネットワーク

Putnam (1993) によれば、ソーシャル・キャピタルは「信頼、規範、ネットワーク」といった側面があるが、個人レベルにおけるソーシャル・ネットワークの大きさと使える資源には正の関係性があるという論点に関しては、ソーシャル・ネットワークとしてのソーシャル・キャピタルが使われている (Ryan, Sales, Tilki & Siara 2008; 稲葉 2009)。ついで、この観点から、本稿では高齢期における社会関係の特徴を議論することを目的とする。高齢期の結束型ソーシャル・キャピタルには、子供の独立による、高齢者の家庭内の役割移行、あるいは自身の退職による職場を通じた役割の喪失、配偶者・両親・親友との死別などによる大きな喪失感を持つ出来事が発生してくる (長田 2014)。社会関係は時間によって量的な変化の特徴があるが、この時期に社会関係の中心は家族と親族、特に

子どもに極めて重要な位置が置かれ、加齢しても関係は変動しない (藤崎 1998; 益田 2015)。ただ、子どもとの関係も同居有無で交流頻度や機能的役割という依存状況によって質的な変化が起こる (藤崎 1998; 斎藤 2008)。

高齢者にとっては、近隣・友人の存在が「気心の知れた仲だと感じる方」と受け止められている (古谷野・矢部・西村・高木・浅川・安藤 2007: 59)。また、性別でみると、女性高齢者では家族・近隣・親しい友人である結束型ソーシャル・ネットワークが、職場に依存していた男性高齢者より強い。一方、男性高齢者では職場で知り合いになった友人である橋渡し型ソーシャル・キャピタルの方が強い (前田 2004; 古谷野ほか 2007)。この特徴を踏まえ、男性は退職前には、地域の人・近隣の人との付き合いの役割をほぼ女性に任せることであるが、退職後

に社会関係を再構築せざるをえないことを経て、近隣住民との交流の比率を高める（河合

2009; 小山2012)。すなわち、性差に留意する必要があると考えられる。

### ・ ソーシャル・キャピタルとソーシャル・サポート

同じく資源を獲得するアクセスに焦点を置く研究では、ソーシャル・サポートとソーシャル・キャピタルの違いもよく議論されている。稲葉(2007)によれば、ソーシャル・サポートの最初の定義は「個人によって有益な効果を示す対人関係中の要因としてソーシャル・サポートは指定され、その具体的な対応物が経験的に探索されていたのである (p64)」。つまり、個人が経験したライフイベントによるストレスを緩衝するための対人関係中の要素を測定し、より良好なメンタルヘルスを維持することを目標とする観点でソーシャル・サポートが用いられている。この議論では、ソーシャル・サポートがどのようなニーズを支援できれば、ストレスの緩衝効果を引き出せるのかということに注目する。そのため、ソーシャル・サポートのアプローチでは、個人の主観的健康感、心理状態などを取り扱い、個人と深く関係性を持っている「強い紐帯」の関係性に焦点を置く研究が多い。

その一方、ソーシャル・キャピタルからのアプローチでは、個人が持っている社会関係に埋め込まれる資源を議論するため、対人関係の要

素に関心を払い、「弱い紐帯」の関係性も包括されている。個人レベルの視点から捉えれば、重なり合う部分もあるが、ソーシャル・キャピタル論で重視している「集合的効力感」である地域の文脈がソーシャル・サポートでは取り扱われていないことになる（原田2016）。また、Gray (2009) の指摘では、ソーシャル・サポートはソーシャル・キャピタルの従属変数としての結果と位置付けられるにとどまっている。同じく、Ryan et al. (2008) は、ソーシャル・キャピタルはソーシャル・サポートへのアクセス方法と定義する。

これらの議論を踏まえると、本稿では、ソーシャル・キャピタルは復興支援へのアクセス方法を定義したうえで、支援源の議論は強い紐帯に限らず弱い紐帯も無視できないと考えられる。本稿であげられた連結型・橋渡し型・結束型ソーシャル・キャピタルといった3つの様態の概念で言い換えれば、橋渡し型ソーシャル・キャピタルの重要性も重視すべきであることがわかる。

## 3.2 災害時の高齢者のソーシャル・キャピタル

「平成29年版高齢社会白書」によると、2016年に高齢化率は27.3%に達する。そのため、災害領域における高齢者への支援策を講じないといけない時代であると言える。ここでは、災害

時の高齢者において、平常時に醸成していた社会関係あるいはソーシャル・キャピタルが、発災後にどのような効果を果たしているのかを中心として議論する。



### 3.2.1 脆弱性の顕在化とソーシャル・キャピタルの関連

日本での災害事例から見ると、阪神・淡路大震災では、65歳以上の死者数が3,172人と49.5%を占めており（兵庫県2016）、東日本大震災の例でも60歳以上の死者数が10,360人と全体死者数の66.1%を占めている（内閣府2013）。高齢者が持つ災害時の脆弱性は議論の余地がないと言える。バルネラビリティ論では、高齢者の脆弱性を心身機能低下、老朽家屋や密集地への集住などの危険な居住環境や、対人関係の縮小といった論点で議論されてきている（Durant 2011）。高齢者の特徴として、心身機能低下の影響で避難行動の遅れや困難があるため避難行動要支援者となる危険性が高く、平常時から情報メディアが限られる傾向にあり、その意味において情報弱者である（田中2006; 和気2013; 室崎2014）。退職による経済能力の低下、加齢による心身機能の低下、ソーシャル・サポートの欠損などの特徴が見られるため、災害時に他の年齢層と比べて脆弱である（Meyer 2017）。経済状況の制約から老朽化した住宅に暮らしていること、あるいは老朽化した住宅の建て替えや修繕工事を行なおうとする意欲の低下など（田中2006; 室崎2015）、危険な環境に置かれやすい。災害前の被害抑止策に影響を与えるだけではなく、災害後、復旧・復興のためのローンも困難である（Bolin & Klenow 1982）。そして、このような経済面・心身機能の低下もソーシャル・キャピタルに負の影響を及ぼすと指摘されている（Meyer 2017）。

さらに、社会面から見ても、老年層世代では社会関係が希薄化しやすく、その結果、緊急時

に若年層や近隣の救助・支援が届かなかったことが指摘されている（室崎2015）。災害後、特に阪神・淡路大震災の際に、顕在化した課題のひとつが孤独死の問題である。政策面の視点からいえば、災害後、迅速性および公平性を優先したため、避難所・仮設住宅・災害公営住宅へと、高齢者優先という方針のもとで、個々の世帯毎に元々の居住地とは離れた地域へ移転することになった（越山2012; 塩崎2014）。しかし、被災高齢者にとって、長年築き上げた既存の地域の文脈が分断され、元居住地と移転先の移動距離が遠いため、以前のような社会的接触が減少した結果、孤立レベルが高くなったと述べられている（塩崎・田中・目黒・堀田2007）。さらに、移転先が臨海部の仮設住宅や大規模な団地であったことが孤独死の発見が遅れた原因であったことも指摘されている（田中・高橋・上野2010）。また、東日本大震災においても、孤独死は2016年末までで計243人に上っており、特に、仮設住宅で発生したことが多かった（河北新報2017）。東日本大震災では、応急仮設住宅以外のところでの避難生活を余儀なくされた被災者の数が少なくないため、孤独死の発生は阪神・淡路大震災の際に仮設住宅に相次いで発生した形と異なり、今後色々な形で関連死や孤独死が表れることが懸念されている（塩崎2014）。すなわち、孤独死が懸念されている現在、高齢者を主体とした研究は多方面からの包括的アプローチが不可欠であり、ソーシャル・キャピタルは共通の理論的な枠組みとして活用できると考えられる。

### 3.2.2 災害後の支援からみた高齢者のソーシャル・キャピタルの特徴

ソーシャル・キャピタル論では資源はどのように取り扱われるのかという視点から、高齢者が災害後、復旧・復興のために、獲得した支援

を中心とし、各種のソーシャル・キャピタルがどのような役割を演じているのかをレビューする。

#### ・連結型ソーシャル・キャピタルからの公的支援

ここまで述べたように、高齢者は災害に対する脆弱性が高いという特徴が顕在化しているため、災害時の連結型ソーシャル・キャピタルである公助支援は諸制度の充実が図られてきた。災害時の避難支援についての2006年「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」、2012年改正された「避難行動要支援者の避難行動支援に関わる取組方針」、避難所の生活のために、2008年に定められた「福祉避難所設置・運営に関するガイドライン」である。災害後の被災者支援は、一般的な「災害救助法」や「被災者生活再建支援法」などの支援策に加えて、高齢者に向けての支援策も多方面に展開されている。

他方、2006年介護保険制度の改正から実施

されている「地域包括支援センター」を核に、地域コミュニティを基盤として30分以内に必要な医療・介護・保健・福祉・生活支援などのサービスが一体的に提供される日常生活圏域を基本とし、災害後も継続的な支援が展開されることが図られている（飯島2014）。しかしながら、災害後には避難所→応急仮設住宅→災害公営住宅の流れで数回移動し、介護サービスの利用数やニーズの変化も見られる（高梨・清水2015）。高齢者を対象とした公的支援は、各段階で多職種の連携で支援する方針に進んでおり（松岡2012; 石崎2017）、災害後の各段階に応じて支援を継続し連携できることも今後の課題として、無視できない点が指摘されている（黒田2012）。

#### ・結束型および橋渡し型ソーシャル・キャピタルからの私的支援の補足

復旧・復興においては、このように災害後の公助が大きな役割を占めている。しかし、大災害が発生した際に、公助の手から漏れる、あるいは支援格差があることも事実である（松岡2012; 佐藤2013）。高齢者について、他人からの支援を拒否することや自己尊厳を維持するために、支援の要請がしにくい傾向も指摘されている（Fernandez, Byard, Lin, Benson & Barbera 2002; 近田2016）。また、みなし住宅の入居者においてはニーズがあっても支援が少な

い（菊地・三澤・大塚・三浦2014）など、公助の隙間に落ちていく人も少なくない。

さらに、公的支援を受けたとしても、この効果には限界がある。兵庫県生活復興調査の平成13年の報告書では、災害後に精神面、物資面、情報面の支援を誰に依頼したか尋ねた結果、精神面および物資面の支援は家族に強く依存していたことが明らかになった。Sadri, Ukkusuri, Lee, Clawson, Aldrich, Nelson, Seipel & Kelly (2018)の研究でも、「家族や友人」と「近

隣」からの復興支援は公的支援より効果的であるという結果が検証された。すなわち、公的支援を活かすことに加えて、災害後の私的支援に注視する必要性もあることになる。

第2章で述べたように、災害後のソーシャル・キャピタルの効果が期待されていることから、コミュニティベースのソーシャル・キャピタル研究が盛んである。しかし、同じ地域の構成員であっても、高齢者へのソーシャル・ネットワークや資源配布が均一ではなく、排除されることもある (Lager, van Hoven & Huigen 2015; Kaniasty & Norris 1995)。また、ソーシャル・キャピタルの時間的かつ空間的な特徴によって、ソーシャル・キャピタルから提供できる資源も異なる (Ryan et al. 2008; Fussell 2006)。そのため、災害後の資源へのアクセスを確保することが重要であることが指摘されている (Fernandez et al. 2002)。しかしながら、高齢者を主体としたソーシャル・キャピタル研究は、災害前と同様な着眼点で高齢者のメンタルヘルス中心となっており (岩垣・辻内・増田・赤野・小牧・福田・持田・石川・山口・猪股・根ヶ山・小島・熊野・扇原 2017)、社会面や生活面などの研究は十分と言えない。

高齢者における私的支援に関する研究は不足しているが、これらの研究からいくつかの高齢者の特徴が見られる。Kilijanek & Drabek (1979) の研究では、支援源を 1) 親戚、2) 友人、3) 宗教団体、4) 赤十字、5) 救世軍、6) 他のボランティア組織、7) 行政、8) 見知らぬ人、9) 仕事関係の人といった 9 つの社会関係に分けている。60 歳以上の高齢者のうち、2 割弱の者は支援源がなく、7 割強程度の者が上記 9 種類

の支援源のうち、1～4 種類の支援源を使っており、他の年齢層と比較すると、支援源が限定されたり単調であることなどが指摘されている。

そして、災害時における橋渡し型・結束型ソーシャル・キャピタルからの私的支援に着目すれば、日頃深い交流がなされているネットワークは、緊急時にも助け合うことが可能である (孟 2013)。実際に、東日本大震災による被災を受けた高齢者が、災害時や病気の際に、家族に依存する割合は、8 割を超えていることが指摘されている (遠藤 2015)。つまり、限られた研究に留まっているが、高齢者にとって、災害後の結束型ソーシャル・キャピタルが重要な役割を担っていることが窺える。

阪神・淡路大震災では、6 割以上の被災者が共助によって救われていた (日本火災学会 1996: 239-240)。また、冒頭に述べた東日本大震災の時に、家族や近所の助け合いが大きな役割を果たしており (中林・土屋・三浦・小田 2017)、住民間のつながりや社会的紐帯の重要性が指摘されている (Tatsuki & Hayashi 2002)。しかしながら、高齢者の特徴から見れば、災害前に有する生活支援ネットワークは、日頃の移動範囲が限られているため範囲が縮小し、結束型ソーシャル・キャピタルである家族と狭い範囲の近隣住民とが中心となることが予想される。実際に、災害後の社会参加や他人との交流機会もさらに減少する傾向にある (杉澤 2016; 近藤 2014)。

このように、公的支援には限界があることを踏まえ、高齢者がどのように自身が保有する資源を使い、受けられるあるいは受けられない

ソーシャル・キャピタルの特徴や実態を把握したうえ、公的支援と私的支援を併用し、最大の

効果を引き出すことは、復興格差を低減していくうえで重要な視点であると言えよう。

#### 4. 今後の研究の課題と展望

本稿では、災害領域におけるコミュニティレベルからの研究をレビューした結果、今までの議論はコミュニティレベルのものが多く、しかし個人レベルでのソーシャル・キャピタルの差による支援の差があることを踏まえ、個人の視点が重要であることを論じた。特に、災害後の移転や高齢期に入ってから社会関係の縮小によってソーシャル・キャピタルが変動するため、災害後の支援の欠如や社会的に孤立しやすいことに関する論点も加えて論じ、第二軸として分析してきた。

被災高齢者への包括的な支援策の視点からは、ソーシャル・キャピタルからの私的復興支援についての研究がまだ欠如しているため、今後は復旧・復興時における高齢者のソーシャル・キャピタルの構造と効果の検証が課題とな

る。そのための具体的な研究課題として、復旧・復興のための必要な支援を災害後の資源とし、家族・近隣住民である結束型ソーシャル・キャピタル、他地域の友人や単なる仕事関係の人との関係である橋渡し型ソーシャル・キャピタルと行政との関係である連結型ソーシャル・キャピタルにわけ、高齢者と非高齢者のソーシャル・キャピタルからの支援の特徴と関係性を比較して検証することがあげられる。また、ソーシャル・キャピタルは動的な特性を持つが、今回レビューした既往研究では、災害前後の研究が限られるため、今後の課題として、結束型、橋渡し型と連結型ソーシャル・キャピタルの関係における災害前後の変化も議論する必要がある。

#### 註

<sup>1</sup> 公益財団法人日本漢字能力検定協会が応募した結果、2011年は「絆」であった。  
[http://www.kanken.or.jp/project/edification/years\\_kanji/2011.html](http://www.kanken.or.jp/project/edification/years_kanji/2011.html) 参照：2017年10月13日。

#### 参考文献

- Aldrich, D.P., 2012, "Building Resilience: Social Capital in Post-disaster Recovery." The University of Chicago Press. 訳：石田祐・藤澤由和, 2015, 災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か, ミネルヴァ書局.
- Bolin, R. & Klenow, D., 1982, Response of the Elderly to Disaster: An Age-Stratified Analysis. *The International Journal of Aging and Human Development*, 16 (4), pp283-296.
- Bourdieu, P., 1986, The Forms of Capital, pp241-258. Richardson, J., 1986, "Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education." Westport, CT: Greenwood.
- Cramm, J.M., van Dijk, H.M. & Nieboer, A.P., 2012, The Importance of Neighborhood Social Cohesion and Social Capital for the Well Being of Older Adults in the Community, *The Gerontologist*, 53 (1), pp142-150.
- Durant, T.J., 2011, The Utility of Vulnerability and Social Capital Theories in Studying the Impact of Hurricane Katrina on the Elderly, *Journal of Family Issues*, 32 (10), pp1285-1302.

- Dynes, R., 2002, "The Importance of Social Capital in Disaster Response" Preliminary Paper #327, University of Delaware Disaster Research Center.
- Fernandez, L.S., Byard, D., Lin, CC, Benson, S. & Barbera, J.A., 2002, Frail Elderly as Disaster Victims : Emergency Management Strategies, *Prehospital and Disaster Medicine*, 17 (2) , pp67-74.
- Fussell, E., 2006, Leaving New Orleans : Social Stratification, Networks, and Hurricane Evacuation. <http://understandingkatrina.ssrc.org/Fussell/>.
- Gray, A., 2009, The Social Capital of Older People, *Ageing & Society*, 29 (1) , pp5-31.
- Hawkins, R.L. & Maurer, K., 2010, Bonding, Bridging and Linking : How Social Capital Operated in New Orleans following Hurricane Katrina, *The British Journal of Social Work*, 40 (6) , pp1777-1793.
- Islam, R. & Walkerden, G., 2014, How Bonding and Bridging Networks Contribute to Disaster Resilience and Recovery on the Bangladeshi Coast, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 10, pp281-291.
- Joshi, A. & Aoki, M., 2014, The Role of Social Capital and Public Policy in Disaster Recovery : A Case Study of Tamil Nadu State, India, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 7, pp100-108.
- Kaniasty, K. & Norris, F.H., 1995, In Search of Altruistic Community : Patterns of Social Support Mobilization Following Hurricane Hugo, *American Journal of Community Psychology*, 23 (4) , pp447-477.
- Kawachi, I., Kim, D., Coutts, A. & Subramanian, S.V., 2004, Commentary : Reconciling the Three Accounts of Social Capital, *International Journal of Epidemiology*, 33 (4) , pp682-690.
- Kilijanek, T.S. & Drabek, T.E., 1979, Assessing Long-Term Impacts of a Natural Disaster : A Focus on the Elderly, *The Gerontologist*, 19 (6) , pp555-566.
- Lager, D., Van Hoven, B. & Huigen, P., 2015, Understanding Older Adults' Social Capital in Place : Obstacles to and Opportunities for Social Contacts in the Neighborhood, *Geoforum*, 59, pp87-97.
- Lin, N., 2001, "Social Capital : A Theory of Social Structure and Action by Nan Lin" , Cambridge University Press. 訳 : 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子, 2008, ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論—, ミネルヴァ書房.
- Mathbor, G.M., 2007, Enhancement of Community Preparedness for Natural Disasters : The Role of Social Work in Building Social Capital for Sustainable Disaster Relief and Management, *International Social Work*, 50 (3) , pp357-369.
- Meyer, M.A., 2017, Elderly Perceptions of Social Capital and Age-Related Disaster Vulnerability, *Disaster Medicine and Public Health Preparedness*, 11 (1) , pp48-55.
- Murayama, H., Nishi, M., Matsuo, E., Nofuji, Y., Shimizu, Y., Taniguchi, Y., Fujiwara, Y., Shinkai, S., 2013, Do Bonding and Bridging Social Capital Affect Self-Rated Health, Depressive Mood and Cognitive Decline in Older Japanese? A Prospective Cohort Study, *Social Science & Medicine*, 98, pp247-252.
- Murphy, B.L., 2007, Locating Social Capital in Resilient Community-level Emergency Management, *Natural Hazards*, 41 (2) , pp297-315.
- Nakagawa, Y. & Shaw, R., 2004, Social Capital : A Missing Link to Disaster Recovery, *International Journal of Mass Emergencies and Disasters*, 22 (1) , pp5-34.
- Poortinga, W., 2006, Social Relations or Social Capital? Individual and Community Health Effects of Bonding Social Capital, *Social Science & Medicine*, 63 (1) , pp255-270.
- Putnam, R.D., Leonardi, R. & Nanetti, R., 1993, Making democracy work : civic traditions in modern Italy. Princeton : Princeton University Press. 訳 : 河田潤一, 2001, 哲学する民主主義 : 伝統と改革の市民的構造, NTT 出版.
- Ritchie, L.A. & Gill, D.A., 2007, Social Capital Theory as an Integrating Theoretical Framework in Technological Disaster Research, *Sociological Spectrum*, 27, pp103-129.
- Ryan, L., Sales, R., Tilki, M. & Siara, B., 2008, Social Networks, Social Support and Social Capital : The Experiences of Recent Polish Migrants in London, *Sociology*, 42 (4) , pp672-690.
- Sadri, A. M., Ukusuri, S.V., Lee, S., Clawson, R., Aldrich, D., Nelson, M. S., Seipel, J., Kelly, D., 2018, The Role of Social Capital, Personal Networks, and Emergency Responders in Post-disaster Recovery and Resilience : A Study of Rural Communities in Indiana, *Natural Hazards*, 90 (3) , pp1377-1406.
- Shimada, G., 2015, The Role of Social Capital after Disasters : An Empirical Study of Japan Based on Time-Series-Cross-Section



- (TSCS) data from 1981 to 2012, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 14, pp388-394.
- Szreter, S. & Woolcock, M., 2004, Health by Association? Social Capital, Social Theory, and the Political Economy of Public Health, *International Journal of Epidemiology*, 33, pp650-667.
- Tatsuki, S. & Hayashi, H., 2002, Seven Critical Element Model of Life Recovery : General Linear Model Analyses of the 2001 Kobe Panel Survey Data, *Proceedings of 2nd Workshop for Comparative Study Urban Earthquake Disaster Management*, pp23-28.
- Wei, J. & Han, Y., 2018, Pre-disaster Social Capital and Disaster Recovery in Wenchuan Earthquake-Stricken Rural Communities, *Sustainability*, 10 (6) , pp2046-2062.
- 飯島勝矢, 2014, 被災地域における地域包括ケアシステム, *老年医学*, 52(2), pp125-129.
- 池田謙一, 2015, 震災から見える情報メディアとネットワーク, *東洋経済新報社*.
- 石崎雅人, 2017, 「高齢者介護のコミュニケーション研究—専門家と非専門家の協働のために」, ミネルヴァ書房.
- 稲葉昭英, 2007, ソーシャル・サポート・ケア・社会関係資本, *福祉社会学研究*, 4, pp61-76.
- 稲葉陽二・大守隆・金光淳・近藤克則・辻中豊・露口健司・山内直人・吉野諒三, 2014, 「ソーシャル・キャピタル『きずな』の科学とは何か」, ミネルヴァ書房.
- 稲葉陽二, 2009, 定年後のソーシャル・キャピタル: 会社縁から地縁・血縁への変化, *経済社会学年報*, 31, pp139-145.
- 今田高俊, 2014, 第1章信頼と連帯に支えられた社会を構築する—社会関係資本の視点から, pp17 - 51. 辻竜平・佐藤嘉倫, 2014, 「ソーシャル・キャピタルと格差社会: 幸福の計量社会学」, 東京: 東京大学出版会.
- 岩垣徳大・辻内琢也・増田和典・赤野大和・小牧久見子・福田千加子・持田隆平・石川則子・山口摩弥・猪股正・根ヶ山光一・小島隆矢・熊野宏昭・扇原淳, 2017, 福島原子力発電所事故により県外避難する高齢者の個人レベルのソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスとの関連, *心身医*, 57, pp173-184.
- 遠藤薫, 2015, 東日本大震災後の日本社会における(地域)へのまなざし 2015年5月全国調査による(生死観)と社会関係資本, *学習院大学法学会雑誌*, 51(1), pp155-166.
- 長田由紀子, 2014, 家族のライフサイクル—個人の一生と家族の一生—, pp366-367, 日本老年行動科学会監修, 2014, 「高齢者のこころとからだ事典」, 中央法規.
- 河北新報 2017年3月4日, <震災6年>孤独死被災3県 243人, [http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201703/20170304\\_13042.html](http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201703/20170304_13042.html). 参照: 2017年10月13日.
- 河合義和, 2009, 「大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立」, 法律文化社.
- 菊地和則・三澤仁平・大塚理加・三浦久幸, 2014, 東日本大震災における被災高齢者のニーズ—地域包括支援センター調査から—, *老年医学*, 52(2), pp137-140.
- 黒田裕子, 2012, 仮設住宅状況・医療・福祉避難所支援—被災地の現場からの一声—, *復興* 5号, 4(1), pp39-46.
- 越山健治, 2012, 第6章住宅再建と地域復興, 「検証東日本大震災」, 関西大学安全社会安全部編, pp134-150, ミネルヴァ書房.
- 古谷野亘・矢部拓也・西村昌記・高木恒一・浅川達人・安藤孝敏, 2007, 地方都市における高齢者の社会関係—気心が知れた他者の特性—, *老年社会科学*, 29(1), pp58-64.
- 小山弘美, 2012, パーソナル・ネットワークからみた高齢者の孤立と地域の役割, *社会論考*, 33, pp1-27.
- 近田真美子, 2016, 被災者・支援者の境遇と<ことば>の役割, *地方自治職員研修*, 49(8), pp23-25.
- 近藤尚己, 2014, 東日本大震災復興期における高齢者の健康状態および社会参加状況に関する調査結果, *老年医学*, 52(2), pp147-151.
- 斎藤雅茂, 2008, 高齢者の社会的ネットワークの経年的変化—6年間のパネルデータを用いた潜在成長曲線モデルより—, *老年社会科学*, 29(4), pp516-525.
- 坂本治也, 2010, 日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景, *ソーシャル・キャピタルと市民参加*, pp1-31.
- 佐藤翔輔・今村文彦・林春男, 2013, 東日本大震災における被災地からの人的支援量の関連要因に関する分析, *地域安全学会論文集*, 19, pp1-11.
- 塩崎賢明・田中正人・目黒悦子・堀田祐三子, 2007, 災害復興公営住宅入居世帯における居住空間特性の変化と社会的「孤立化」: 阪神・淡路大震災の事例を通して, *日本建築学会計画系論文集*, 72(611), pp109-116.
- 塩崎賢明, 2014, 「復興<災害>—阪神・淡路大震災と東日本大震災」, 岩波書店.
- 杉澤秀博, 2016, 老年学におけるソーシャル・キャピタルに関する研究の意義と課題, *老年社会科学*, 37(4), pp465-473.
- 高梨信之・清水陽平, 2013, 高齢者支援の視点からみる, 岩手陸前高田の現実と未来: 復旧から復興, そして復讐へ, *作業療法ジャーナル*, 47(12), pp1324-1330.

- 立木茂雄・林春男・矢守克也・野田隆, 2004, 阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活復興過程のモデル化とその検証: 2003年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング(SEM)の適用, 地域安全学会論文集, 6, pp251-260.
- 田中淳, 2006, 災害弱者問題について, 月刊消防, 28(3), pp98-103.
- 田中正人・高橋知香子・上野易弘, 2010, 応急仮設住宅における「孤独死」の発生実態とその背景—阪神・淡路大震災の事例を通して—, 日本建築学会計画系論文集, 75(654), pp1815-1823.
- 土屋依子・中林一樹・小田切利栄, 2014, 被災者に復興感からみた東日本大震災の生活復興過程—大船渡・気仙沼・新地の3カ年の被災者調査から—地域安全学会論文集, 24, pp253-261.
- 筒井淳也, 2007, ソーシャル・キャピタル理論の理論的位置づけ: 効率性と公平性の観点から, 立命館産業社会論集, 42(4), pp123-135.
- 内閣府, 2013, 平成25年版高齢者社会白書(全体版), [https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/25pdf\\_index.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/25pdf_index.html), 参照: 2017年8月20日.
- 中林一樹・土屋依子・三浦春菜・小田切利栄, 2017, 津波被災者の生活復興感からみる東日本大震災6年間の復興プロセス—2012年から2017年—, 2017年日本災害復興学会予稿集, pp75-78.
- 日本火災学会, 1996, 1995年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書, pp239-240.
- 原田謙, 2016, 社会学の系譜から地域の文脈効果を再考する: 集合的効力感に着目したソーシャル・キャピタル研究, 老年社会科学, 37(4), pp447-455.
- 原田博夫, 2012, 東日本大震災とソーシャル・キャピタル(社会関係資本), 社会関係資本研究論集, 3, pp5-20.
- 兵庫県, 2016, 阪神・淡路大震災の死者にかかる調査について(平成17年12月22日記者発表), [https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/pa20\\_000000016.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/pa20_000000016.html), 参照: 2017年10月10日.
- 広田純一, 2015, 第2講恒久住宅への移行とコミュニティづくり, pp22-36. ひょうご震災記念21世紀研究機構研究調査本部, 2015, 「災害時の生活復興に関する研究—生活復興のための12講—」.
- 藤崎宏子, 1998, 高齢者・家族・社会的ネットワーク, 培風館.
- 前田尚子, 2004, 友人関係のジェンダー差—ライフコースの視点から—, 老年社会科学, 26(3), pp320-329.
- 益田勉, 2015, キャリア・ネットワークと後期キャリア発達, 生活科学研究, 37, pp27-40.
- 松岡千代, 2012, 被災高齢者の健康・生活ニーズと看護支援, 老年社会科学, 33(4), pp606-612.
- 村山洋史, 2016, ソーシャル・キャピタルの多面性—地域保健活動でいかに醸成を目指すか—, 老年社会科学, 37(4), pp456-464.
- 室崎益輝, 2009, 災害後の復興のあり方について, 災害復興研究, 1, pp1-7.
- 室崎益輝, 2013, 阪神・淡路大震災後の住宅再建と居住問題, 災害復興研究, 5, pp107-113.
- 室崎益輝, 2014, 高齢社会における災害対策の課題, 公衆衛生, 78(9), pp633-637.
- 室崎益輝, 2015, 第2章被災地は安全になったのか—一次に向けての減災の課題—, pp29-41. 「震災復興学—阪神・淡路20年の歩きと東日本大震災の教訓」, ミネルヴァ書房.
- 孟憲晨, 2013, 奄美大島災害時の「老老支援」に関する考察: 西仲間集落豪雨災害の高齢者支援を事例にして, 南太平洋研究, 33(2), pp119-135.
- 和気純子, 2013, 震災と高齢者—地域包括ケアと福祉コミュニティ形成—, 学術の動向, pp27-33.

### 薛 欣怡 (せつ・しんい / Hsueh, Hsin-Yi)

[生年月] 1987年2月

[出身大学または最終学歴] 国立台湾大学建築と城郷研究所 修士課程修了  
(Graduate Institute of Building and Planning of National Taiwan University)

[専攻領域] 災害社会学、都市計画論

[主たる著書・論文]

「被災者への支援とソーシャル・キャピタルの関係性についての実証的研究—台湾における2009年の台風8号の被災者を例とした二次分析—」, 日本災害復興学会論文集, 第12号, pp30-45, 2018.

[所属] 東京都大学院 学際情報学府 学際情報学専攻 社会情報学コース、田中淳研究室 博士課程

[所属学会] 日本災害復興学会、日本災害情報学会、地域安全学会、自然災害学会

# A Review of Post-Disaster Recovery and Reconstruction for the Elderly from the Individual Social Capital Perspective

Hsinyi Hsueh\*

The burgeoning interest in the role of social capital in disaster recovery started 20 years ago. Especially, after the Great East Japan Earthquake, social capital has been used to explain disaster resource distribution including physical supplies and volunteers from all over Japan. In Japanese, it is called the power of “Kizuna” which was chosen as the most representative word in 2011. Actually, in the disaster research field, it has been proven that the speed of recovery is greater in stricken areas with higher community-based social capital. However, this boom lacks an individual social capital perspective. Notably, previous research shows that older adults represent a highly vulnerable population during disasters, but how they use their social capital to achieve recovery is seldom discussed. In this study, I targeted the elderly as a research subject and tried to reorganize the correlation between individual social capital and disaster support.

First, this article reviews previous research about social capital theory and how this theory has been used in disaster research. After reviewing the theory, the research frame of social capital is defined as bounding social capital, bridging social capital and linking social capital. Secondly, the study uses this research frame to present features of the elderly from individual social capital perspective of the elderly in post-disaster, and found out that the elderly are highly independent in bounding social capital and linking social capital. Finally, this article points out that future research will use a comprehensive view on how to support the elderly in post-disaster.

---

\*Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, The University of Tokyo.

Key Words : post-disaster, the elderly, individual social capital, reconstruction support